

ホームページ



http://uchida-ta
motsu.jimdo.com

南知多民報

発行：日本共産党
南知多町委員会
連絡先：町議会議員 内田保
南知多町内海内塩田77-3
(TEL・FAX：0569-62-1816)

12月議会の報告



師崎羽豆岬からのダイヤモンド富士

新年 あけましておめでとうございます

新しい年を迎え、今年も「住民こそ主人公」の町政をめざし、一層がんばります。12月議会は、7日に3人の一般質問がありました。日本共産党の内田保議員は
①南知多町が旧統一協会との関係を絶つために
②安心して利用しやすい介護保険のために
③ジェンダー平等の社会にむけての配慮を
④会計年度任用職員の安定雇用を
の4点について、質問・要請をし、当局の姿勢をたどしました。
また、「日本政府に、世界平和統一家庭連合との関係を断ち切り、被害防止及び救済を求める意見書」の採択を求める請願が町民から出され、内田議員が紹介議員として趣旨説明、賛成討論を行いました。否決されました。

南知多町が旧統一協会との関係を絶つために

《問》町が2021年に旧統一協会関連のピースロードの行事を受け入れたことについて、町長は「旧統一協会と関連があることは承知していたが、地元からの要請もあり、承知した」と答えたが、その後、旧統一協会は多くの被害者を出し、人権侵害や違法行為が明らかになった。実質的に広告塔となり、そのような被害を広げた事実を、今どう考えているか。

《答 町長》行事の内容が平和と地域清掃活動だったので受け入れた。私が広告塔になり、被害者を増やし、加害を助長したということにはならないと考えている。

《問》地方自治体は旧統一協会と今後一切係わるべきでないと思う。町長は、旧統一協会に対して、現在どのように考えているか。

《答 町長》現在まさしく予断を許さない状況下で、慎重に対応する必要があると考えている。

《問》旧統一協会が宗教法人法の法人格を取り消された場合は、関係を絶つか。

《答 町長》そういう判断がなされたら、関係は絶つ。

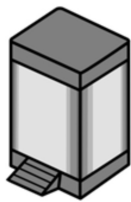
ジェンダー平等社会にむけての配慮を

《問》「多様性を認め合う」としている南知多町の総合計画等に基づき、パートナーシップ制度を導入し、性的少数者等の権利擁護をすべきと考えるがどうか。

《答 総務部長》本町でも、県内及び近隣市町の動向を注視し、制度導入について調査・研究していく。

《問》男性用トイレにも生理用品や使用済みの尿漏れパッドを廃棄できるサニタリーボックスの設置を本町も必要と思うがどうか。

《答 総務部長》社会教育施設の一部にすでに設置している。多くの町民が利用する公共施設の男性トイレに順次設置できるよう検討していく。



安心して利用しやすい介護保険にするために

《問》第8期介護保険の基金の積み上げが、2021年度に2億990万円を超えている。第8期計画時に残した基金で約320円安くでき、4,680円にできたのに、月額5,000円のままとしたことを反省すべきであったと思わないか。

《答 厚生部長》将来的、中長期的に安定した介護保険事業の運営を考慮し、保険料基準額を据え置いたことは適切であったと考える。

《問》保険料は3年間で全て処理することが原則であり、南知多町も第9期保険料引き下げのため、基金を半田市のようにほぼ100%取り崩すべきと考えるがどうか。

《答 厚生部長》適正な基金の取り崩し額も含め、来年度開催予定の介護保険運営協議会に諮っていききたい。

《問》介護認定者に寄り添った障がい者控除の自動認定に変えるべきと考えるがどうか。

《答 厚生部長》愛知県内の約半数の市町村が、障害者控除の対象者に対して、認定書を送付していることは承知している。今後、障害者控除の対象者への認定書の送付を検討していきたい。



会計年度任用職員の安定雇用を

《問》役場職員の業務遂行や雇用の安定のために、会計年度任用職員は、常滑市や東栄町等のように解雇を前提ではなく、継続雇用の配慮が必要と考えるがどうか。

《答 総務部長》会計年度任用職員の任期は1会計年度で、本町では公募によらず勤務実績に基づく再度の任用は2回までとしている。

〈会計年度任用職員の声〉

自治労連組合の2022年度アンケートより

会計年度職員であっても、家計を夫と支えている方が多いと思います。正規雇用の共働きより、ずっと厳しい家計状況であっても、子供たちの学費、老いた親のためなどコツコツと仕事に邁進しています。毎年の公募、事業所の工事などで一時閉鎖での雇用の終了などは、コロナ以降の物価高などからも先行き不安しありません。また、女

性として、公募の条件に容姿、年齢は考慮せず、公正に忖度なく経験値も加味され、判断がなされるのかしらと不安です。雇用形態の違いはありますが、派遣社員でも派遣先が切られても派遣会社が次をフォローしてくれます。会計年度職員には後ろ盾がありません。不安なく働き続けられる環境を希望します。(50代・女性)

たもつ日記



防衛費5年で43兆円・・・それは、日本が世界第3位の軍事大国になること。先の選挙で問うこともなく国会での議論もなく、国のあり方が変わるような税金の使い方、内閣が勝手に決めてしまうなど許されないことである。戦争体験者は「まるで戦争に突き進んだあの頃のように」とこの間、保育園での虐待がニュースになる中、保育士の過酷な労働条件も問題になった。保育士1人あたりの配置基準を改善するのに約3,000億円、子どもの食を保障する学校給食無償化に約4,400億円、大学・大学院の学費半額には約1兆6,500億円、高齢者医療費2倍化中止に約300億円、小中学校35人学級実現には約5,800億円、防衛費とはケタ違いである。目の前にいる子どもたちも守れず防衛とは43兆円の防衛費にすれば、日本を守るのか。周りの国々に脅威を与え、ますます戦争への危機を煽ってしまう。憲法9条を唱えるだけでは国は守れないという意見もある。しかし、この80年近く日本が戦争しないといわれたのは紛れもなく、9条のおかげである。世界で唯一の被爆国として、憲法9条をもつ国として、今こそ日本が平和に向けて外交力を発揮すべきではないか。そうでない戦争準備を始めるような政権は退陣してもらわなければならない。